

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員CFO(氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,585	—	△96	—	△102	—	△102	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △102百万円(—%) 2021年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△9.66	—
2021年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年9月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第3四半期数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,249	1,267	55.7
2021年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,253百万円 2021年9月期 一百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年9月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,301	—	△169	—	△184	—	△150	△14.14	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、2022年7月15日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 当社は、2021年9月期において連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	11,389,592株	2021年9月期	11,389,592株
2022年9月期3Q	745,317株	2021年9月期	745,317株
2022年9月期3Q	10,648,846株	2021年9月期3Q	10,592,110株

(注)当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2021年9月期744,500株、2022年9月期3Q744,500株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は、2022年8月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、2022年3月1日にAIS株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、前年同四半期との比較は前第3四半期累計期間との比較を参考として記載しております。

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長引く中、ウクライナ危機を背景とした国際情勢の不安定化や資源価格の上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2020年のBtoC-EC市場規模が前年比0.43%減の19.3兆円、BtoB-EC市場規模が前年比5.1%減の334.9兆円となりました。

一方で、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで8.08%、BtoB-ECで33.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。そして近年では、人口減少などを背景に顧客の獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、成功させていくことが社会への貢献になると考え、新しく中期経営計画を策定いたしました。2022年9月期はその中期経営計画の初年度となり、当社グループのターゲット領域拡大のためのエンジニアへの投資や、支援領域の拡充のための人材採用といった投資を推し進め、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

当社グループの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、比較情報については、前第3四半期累計期間の数値を当該会計基準等と同様の基準で試算し（非監査）、記載しております。

当第3四半期連結累計期間は、成長戦略を推進するため2022年3月1日にAIS株式会社の全株式を、2022年4月25日に株式会社サックルの全株式をそれぞれ取得し連結子会社とした一方で、「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数は減少したことなどから、売上高は1,585,617千円（前年同期比6.0%増）となりました。

売上原価は、外注費の増加などから、605,148千円（前年同期比58.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、事業基盤強化のための人材投資により人件費が増加したことや、株式取得関連費用を支出したことなどから、1,077,120千円（前年同期比44.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業損失96,651千円（前年同四半期は営業利益369,361千円）、経常損失102,572千円（前年同四半期は経常利益369,295千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失102,880千円（前年同四半期は四半期純利益229,229千円）となりました。

また、株式会社サックルの連結子会社化に伴い当社グループの事業領域が増加したため、当第3四半期連結累計期間よりセグメント別の記載を開始いたします。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。なお、前述のとおり第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高に大きな影響が生じるため、以下の表におい

ては増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

（単位：千円）

サービスの名称	収益区分	前第3四半期 累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
a	サブスストア	リカーリング収益	267,901	14.8	300,463	21.2
		受託開発収益	126,915	7.0	74,192	5.2
		その他収益	122,414	6.8	54,944	3.9
	たまごレポート	リカーリング収益	421,882	23.3	353,621	24.9
		受託開発収益	199	0.0	—	—
		その他収益	164,658	9.1	44,639	3.1
小計		1,103,972	61.0	827,862	58.4	
b	決済手数料	GMV連動収益	598,670	33.1	409,835	28.9
c	その他	リカーリング収益	19,603	1.1	28,684	2.0
		受託開発収益	72,113	4.0	133,920	9.4
		その他収益	15,085	0.8	17,279	1.2
	小計		106,801	5.9	179,884	12.7
合計 (a+b+c)		1,809,444	100.0	1,417,582	100.0	

以下の説明においては、前第3四半期累計期間の数値を当該会計基準等と同様の基準で試算した業績（非監査）を、比較情報として記載しております。

（単位：千円）

サービスの名称	収益区分	前第3四半期 累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスストア	リカーリング収益	241,223	16.1	300,463	21.2	59,239	24.6
		受託開発収益	126,915	8.5	74,192	5.2	△52,722	△41.5
		その他収益	73,145	4.9	54,944	3.9	△18,200	△24.9
	たまごレポート	リカーリング収益	408,565	27.3	353,621	24.9	△54,943	△13.4
		受託開発収益	199	0.0	—	—	△199	△100.0
		その他収益	84,075	5.6	44,639	3.1	△39,436	△46.9
小計		934,125	62.4	827,862	58.4	△106,263	△11.4	
b	決済手数料	GMV連動収益	456,215	30.5	409,835	28.9	△46,379	△10.2
c	その他	リカーリング収益	18,817	1.3	28,684	2.0	9,867	52.4
		受託開発収益	72,113	4.8	133,920	9.4	61,807	85.7
		その他収益	14,700	1.0	17,279	1.2	2,578	17.5
	小計		105,631	7.1	179,884	12.7	74,253	70.3
合計 (a+b+c)		1,495,972	100.0	1,417,582	100.0	△78,390	△5.2	

a. 「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数は、1,047件（前年同期比6.4%減）となり、売上高は827,862千円（前年同期比11.4%減）となりました。

「サブスストア」のサービス利用アカウント数は473件（前年同期比11.6%増）となり、リカーリング収益（※2）は300,463千円（前年同期比24.6%増）と伸張しましたが、受託開発収益（※3）は、稼働までにかかる期間が長期化している影響で、74,192千円（前年同期比41.5%減）となりました。

「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は、後継サービスである「サブスストア」に注力するため新

規の販売を停止していることから574件（前年同期比17.4%減）となり、リカーリング収益は353,621千円（前年同期比13.4%減）となりました。また、オプションサービスである「チャットボット」の販売高も減少し、その他収益は44,639千円（前年同期比46.9%減）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、コロナ禍による外出機会の減少に伴い化粧品の流通額の減少が続いていることなどから1,096億円（前年同期比5.7%減）となり、GMV連動収益（※4）は、手数料率の低い決済手段の利用割合が増加したことなどから409,835千円（前年同期比10.2%減）となりました。

c. その他の売上高は、179,884千円（前年同期比70.3%増）となりました。

リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が139件（前年同期比80.5%増）となったことや、商品配送代行サービスである「テモロジ」の収益貢献が開始したことなどから、リカーリング収益は28,684千円（前年同期比52.4%増）となりました。また、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの受注も伸びたことなどから、受託開発収益は133,920千円（前年同期比85.7%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は1,417,582千円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失は18,407千円となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業の売上高は168,035千円、セグメント損失は10,340千円となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べて60,949千円増加し、2,249,917千円となりました。この主な要因は、AIS株式会社及びサクル株式会社の株式取得などにより現金及び預金が530,121千円減少し、のれんを284,286千円計上したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて155,248千円増加し、982,884千円となりました。この主な要因は、株式会社サクルの連結子会社化に伴い買掛金が82,878千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が115,978千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて94,298千円減少し、1,267,032千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が102,880千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2022年7月15日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	917,297
売掛金	376,391
その他	177,394
貸倒引当金	△749
流動資産合計	1,470,333
固定資産	
有形固定資産	63,397
無形固定資産	
のれん	284,286
その他	213,889
無形固定資産合計	498,175
投資その他の資産	
その他	220,244
貸倒引当金	△2,234
投資その他の資産合計	218,010
固定資産合計	779,583
資産合計	2,249,917
負債の部	
流動負債	
買掛金	141,904
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	168,063
未払法人税等	13,500
その他	263,920
流動負債合計	687,387
固定負債	
長期借入金	284,565
株式給付引当金	10,040
契約負債	891
固定負債合計	295,496
負債合計	982,884
純資産の部	
株主資本	
資本金	385,671
資本剰余金	375,671
利益剰余金	1,075,993
自己株式	△583,744
株主資本合計	1,253,591
新株予約権	13,440
純資産合計	1,267,032
負債純資産合計	2,249,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,585,617
売上原価	605,148
売上総利益	980,469
販売費及び一般管理費	1,077,120
営業損失	△96,651
営業外収益	
受取配当金	113
受取手数料	286
雑収入	6,442
営業外収益合計	6,842
営業外費用	
支払利息	1,079
売上債権売却損	11,685
営業外費用合計	12,764
経常損失	△102,572
税金等調整前四半期純損失	△102,572
法人税等	307
四半期純損失	△102,880
親会社株主に帰属する四半期純損失	△102,880

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年10月1日
至 2022年6月30日)

四半期純損失	△102,880
四半期包括利益	△102,880
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(代理人取引に係る収益認識)

当社サービスの内、他社のサービスをオプションとして提供するサービスについて従来は、原則として顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額からサービス提供会社への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は198,021千円減少し、売上原価は198,021千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,417,582	168,035	1,585,617	—	1,585,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,987	6,987	△6,987	—
計	1,417,582	175,022	1,592,605	△6,987	1,585,617
セグメント損失(△)	△18,407	△10,340	△28,748	△67,902	△96,651

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額には、AIS株式会社及び株式会社サックルの株式取得費用59,183千円やのれん償却額8,412千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「EC支援事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間より、株式会社サックルを連結子会社化したことに伴い、「エンジニアリング事業」の報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年4月25日に株式会社サックル全株式を取得し子会社化いたしましたことに伴い、エンジニアリング事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。これによるのれんの発生額は248,898千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サックル

事業の内容 クリエイティブ事業(システム受託開発)、SES事業、プログラミング学習事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年11月12日にリリースした中期経営計画の成長戦略施策では、ターゲット領域の拡大として①顧客セグメント、②エンタープライズ領域、③アーリーステージ領域と3つの領域の拡大を掲げて新規顧客開拓を進めております。

エンタープライズ領域の拡大においては、サブスクリプションビジネスの広がりとともに「サブスクストア」のカスタマイズ需要が増加傾向にあります。当社は、この需要等に対応するため、プロダクトマネージャーやエンジニア体制を一層強化する戦略を掲げております。

この度グループに参画する株式会社サックルは、WEBシステム開発を得意とし、開発・デザイン・マーケティングの専門家による一元的・包括的なサポート体制を強みとしています。

そのため、サックル社がグループに参画することにより、当社グループとしての開発力の強化のみならず、サブスクリプションビジネスを支援する多様なソリューションの開発とその提供が実現可能となることから、ターゲット領域の拡大の一環として、株式会社サックルの株式を取得することに至りました。

- (3) 企業結合日
2022年4月25日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得することによるものであります。

- 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年4月1日から2022年6月30日

- 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

- 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,833千円

- 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

248,898千円

なお、発生したのれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得価格の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。